



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月12日

上場会社名 アウトLOOKコンサルティング株式会社 上場取引所 東
コード番号 5596 URL <https://www.outlook.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平尾 泰文
問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 河野 勉（TEL）03(6434)5670
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	859	5.8	264	24.1	265	24.1	184	24.6
2025年3月期中間期	812	2.5	213	△19.2	213	△19.0	148	△14.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	58.57	58.39
2025年3月期中間期	41.50	41.33

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,832	1,131	61.7
2025年3月期	1,229	966	78.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,131百万円 2025年3月期 966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	17.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	20.9	580	15.8	580	16.2	402	6.8	127.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	3,579,812株	2025年3月期	3,579,812株
2026年3月期中間期	423,060株	2025年3月期	412,920株
2026年3月期中間期	3,155,796株	2025年3月期中間期	3,574,548株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本経済は、日米関税交渉が大枠合意したものの、その経済への影響は不透明であり、また物価高の影響による個人消費の停滞も予想され、更にウクライナ、中東等における地政学的リスクも継続、企業を取り巻く事業環境の見通しは予断を許さないところです。このような状況下、事業の進捗、見通しをモニターし、分析する企業の経営管理の重要性は益々高まっていくと想定されます。

当社では企業の様々な経営管理手法に柔軟に対応し設計する当社独自の経営管理システムSactonaを活用し、正しくタイムリーな情報に基づく顧客企業の意思決定を支援するソリューションを提供しています。

なお、当社はSactona事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(売上高)

当中間会計期間における売上高は、859,431千円(前年同期比5.8%増)となりました。ベースビジネス売上高においては顧客増及び既存顧客による追加受注の結果、407,341千円(前年同期比18.6%増)となりました。一方、コンサルティングビジネス売上高においては452,090千円(前年同期比3.5%減)に留まりました。

(売上原価、売上総利益)

当中間会計期間における売上原価は、268,114千円(前年同期比6.4%減)となりました。これは主にインフラサービス関連費用は増加したものの、外注費が減少したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間における売上総利益は591,316千円(前年同期比12.5%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当中間会計期間における販売費及び一般管理費は、326,666千円(前年同期比4.6%増)となりました。

この結果、当中間会計期間における営業利益は264,650千円(前年同期比24.1%増)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当中間会計期間における営業外収益は945千円(前年同期比70.2%増)となりました。当中間会計期間における営業外費用は215千円となりました。

この結果、当中間会計期間における経常利益は265,380千円(前年同期比24.1%増)となりました。

(特別利益、特別損失、法人税等合計、中間純利益)

当中間会計期間における法人税等合計80,550千円を計上した結果、当中間会計期間における中間純利益は184,830千円(前年同期比24.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,756,201千円となり、前事業年度末に比べ624,714千円増加しました。

これは主に現金及び預金が648,169千円増加したことによるものであります。

固定資産は75,968千円となり、前事業年度末に比べ22,102千円減少しました。これは主に繰延税金資産が17,361千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,832,170千円となり、前事業年度末に比べ602,611千円増加しました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は700,875千円となり、前事業年度末に比べ438,136千円増加しました。これは主に契約負債が464,371千円増加し、賞与引当金が49,400千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、700,875千円となり、前事業年度末に比べ438,136千円増加しました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,131,294千円となり、前事業年度末に比べ164,475千円増加しまし

た。これは主に、当中間会計期間における中間純利益184,830千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.7%(前事業年度末は78.6%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて648,169千円増加し、1,521,906千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、670,547千円の収入(前年同期は444,564千円の収入)となりました。これは主として、税引前中間純利益の計上265,380千円、契約負債の増加額464,371千円、売上債権及び契約資産の減少額35,812千円があった一方で、賞与引当金の減少額49,400千円、法人税等の支払額46,892千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1,808千円の支出(前年同期は11,258千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,808千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、20,570千円の支出(前年同期は6,120千円の収入)となりました。これは、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による収入13,263千円および自己株式の取得による支出33,833千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,737	1,521,906
売掛金及び契約資産	250,937	215,125
その他	6,811	19,169
流動資産合計	1,131,487	1,756,201
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,560	2,416
工具、器具及び備品(純額)	29,879	25,282
有形固定資産合計	32,439	27,698
無形固定資産		
ソフトウェア	0	—
無形固定資産合計	0	—
投資その他の資産		
差入保証金	18,968	18,968
繰延税金資産	46,663	29,301
投資その他の資産合計	65,631	48,270
固定資産合計	98,071	75,968
資産合計	1,229,559	1,832,170
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	59,658	71,067
契約負債	30,258	494,630
賞与引当金	122,112	72,711
その他	50,709	62,465
流動負債合計	262,739	700,875
負債合計	262,739	700,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	145,079	145,079
資本剰余金	45,079	45,079
利益剰余金	1,210,248	1,389,629
自己株式	△433,587	△448,493
株主資本合計	966,819	1,131,294
純資産合計	966,819	1,131,294
負債純資産合計	1,229,559	1,832,170

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	812,029	859,431
売上原価	286,440	268,114
売上総利益	525,588	591,316
販売費及び一般管理費	312,291	326,666
営業利益	213,297	264,650
営業外収益		
受取利息	39	882
その他	515	62
営業外収益合計	555	945
営業外費用		
支払手数料	—	215
営業外費用合計	—	215
経常利益	213,852	265,380
税引前中間純利益	213,852	265,380
法人税、住民税及び事業税	48,389	63,188
法人税等調整額	17,102	17,361
法人税等合計	65,491	80,550
中間純利益	148,361	184,830

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	213,852	265,380
減価償却費	8,377	6,549
受取利息及び受取配当金	△39	△882
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	52,097	35,812
未払金の増減額(△は減少)	△6,995	4,487
未払費用の増減額(△は減少)	△4,420	△315
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,223	7,668
契約負債の増減額(△は減少)	353,841	464,371
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,075	△49,400
その他	△19,177	△16,978
小計	510,237	716,692
利息及び配当金の受取額	39	747
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△65,712	△46,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,564	670,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,258	△1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,258	△1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	13,263
株式の発行による収入	6,120	—
自己株式の取得による支出	—	△33,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,120	△20,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	439,426	648,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,334	873,737
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,443,761	1,521,906

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月21日 取締役会	普通株式	53,664	17.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

（セグメント情報等）

当社はSactona事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	1,443,761千円	1,521,906千円
現金及び現金同等物	1,443,761千円	1,521,906千円

（重要な後発事象）

（株式会社マネーフォワードの子会社（マネーフォワードクラウド経営管理コンサルティング株式会社）による当社株券等に対する公開買付けに関するお知らせ）

当社は、2025年11月12日開催の当社取締役会において、マネーフォワードクラウド経営管理コンサルティング株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「2. 本公開買付けの概要」の「（1）買付け等を行う株券等の種類」において定義します。以下同じです。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び第1回新株予約権（下記「2. 本公開買付けの概要」の「（1）買付け等を行う株券等の種類」において定義します。以下同じです。）の所有者の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨し、第2回新株予約権（下記「2. 本公開買付けの概要」の「（1）買付け等を行う株券等の種類」において定義します。以下同じです。）の所有者（以下「第2回新株予約権者」といいます。）の皆様に対して、本公開買付けに応募するか否かについて、第2回新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨の決議を行いました。なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1)	名称	マネーフォワードクラウド経営管理コンサルティング株式会社（注1）
(2)	所在地	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 島内 広史

(4)	事業内容	企業経営のコンサルティングサービスの提供及びこれに関するソフトウェアの設計・販売等、並びに、これら事業を行う会社等の株式又は持分の保有
(5)	資本金	100,000千円
(6)	設立年月日	2024年6月24日
(7)	大株主及び持株比率 (2025年11月12日現在)	株式会社マネーフォワード 100.00%
(8)	当社と公開買付者との関係	
	資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式2,197,499株（所有割合（注2）：68.48%）を保有しております。
	人的関係	当社の取締役8名のうち、4名（平尾泰文氏、島内広史氏、山田一也氏及び門出祐介氏）が公開買付者の取締役を兼務しております。 上記のほか、本日現在、公開買付者の親会社である株式会社マネーフォワード（以下「マネーフォワード」といいます。）の従業員6名が当社に出向しております。また、本日現在、マネーフォワードの従業員1名が当社に顧問として派遣されており、公開買付者の従業員1名が当社に顧問として派遣されております。
	取引関係	当社は、公開買付者との間で代理店契約、資本業務提携契約及び顧問契約に基づく取引を行っております。また、当社は、マネーフォワードとの間でマネーフォワードの商品の販売に係る取引及び出向契約に基づく取引を行っております。
	関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の親会社であり、公開買付者と当社は相互に関連当事者に該当します。

（注1）公開買付者によれば、公開買付者は、2025年12月1日（予定）付けで公開買付者を吸収合併存続会社、株式会社ナレッジラボを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施し、その商号を「マネーフォワードコンサルティング株式会社」に変更することを予定しているとのことです。

(注2) 「所有割合」とは、2025年9月30日現在の当社の発行済株式総数(3,579,812株)に、同日現在残存し行使可能な新株予約権259,980個(注3)の目的となる当社株式の数(51,996株)を加算した株式数(3,631,808株)から、当社が所有する自己株式数(423,060株)を控除した株式数(3,208,748株)に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しています。

(注3) 新株予約権259,980個の内訳は下記のとおりです。

新株予約権の名称	個数	目的である当社株式の株式数	権利行使期間
第1回新株予約権	71,710個	14,342株	2024年5月1日～ 2032年4月28日
第2回新株予約権	188,270個	37,654株	2025年6月1日～ 2033年5月23日

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等を行う株券等の種類

①普通株式

②新株予約権

(i) 2022年3月31日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（以下「第1回新株予約権」といいます。）（行使期間は2024年5月1日から2032年4月28日まで）

(ii) 2023年5月23日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（以下「第2回新株予約権」といいます。）（行使期間は2025年6月1日から2033年5月23日まで）

（第1回新株予約権及び第2回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。）

(2) 買付け等の期間

2025年11月13日（木曜日）から2025年12月25日（木曜日）まで（30営業日）

(3) 買付け等の価格

①普通株式1株につき金1,800円

②新株予約権

(i) 第1回新株予約権1個につき金210円

(ii) 第2回新株予約権1個につき金1円

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数 1,011,249株

(5) 決済の開始日

2026年1月6日（火曜日）（予定）